

◇===== [第 65 号] =====◇
唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報 2023 年 11 月 1 日

◇=====◇

10 月は多事多難の月となりました。

10 月 3 日、歴史上初めてアメリカ下院議長の解任決議が成立し、共和党のマカーシー議長が解任されました。

10 月 7 日にパレスチナではハマスによる越境攻撃が行われ、これを引き金としてガザ危機が発生しました。

10 月 16 日、北朝鮮は、木原稔防衛相が 9 月の就任直後、トマホークと全種類の国産長射程ミサイルの前倒し取得を検討するよう指示したことに対し、「再侵略のための日本の軍事的動き」と非難する論評を配信しました。

10 月 26 日、岸田総理は来年 6 月に所得税減税を実施することを表明しました。

今回はこうした出来事について、項目が多いのでそれぞれ簡単になりますが論評しておきたいと思います。

☆===== [時事解説] =====☆

【マカーシー下院議長の解任について】

BBC が伝えるところによる¹と、「米連邦議会下院は 3 日、ケヴィン・マカーシー議長（共和党）の解任動議を 216 対 210 の賛成多数で可決した。身内の共和党議員 8 人が造反した」との事です。解任決議は「ドナルド・トランプ前大統領の盟友、マット・ゲイツ下院議員（フロリダ州）は 2 日夜、マカーシー氏の解任動議を議会に提出した」もので、民主党が賛成しました。下院は、野党・共和党が 221 議席、与党・民主党が 212 議席という構成で、共和党の保守強硬派 8 票と民主党の 208 票が賛成票という事になります。

問題にしたいのは民主党の側の対応です。そもそも今回の解任決議は、マカーシー議長がつなぎ予算の成立をめぐって、民主党との間で調整を行ったことを不服としたトランプ派の議員が提案したものです。この動議に民主党が同調したことは次の点で問題だったと考えます。

第一は、共和党との話ができるチャンネルを失ったという事です。少なくともマカーシー議長は、民主党と折り合いをつける姿勢は有していたわけです。議会制民主主義にとって、異なる見解を持つ政治勢力とも話し合いをするということは、何よりも重要な政治姿勢なのですが、そのための手掛かりを民主党側が党利党略のために失ってしまった。このことはアメリカの政治局面がさらに悪化することを予見させます。事実、後任の議長にはトランプ氏寄りの議員

¹ <https://www.bbc.com/japanese/66981799>

が就任しました²。今後両党による議会でのまともな論戦が期待できるのか、有体に言えばアメリカ議会が、妥協や合意のできない単なるのしり合いの場に墮するのではないかと危惧します。民主党には、アメリカの議会政治にとって、いま必要とされている事が何なのか、理性的な判断をしてほしかったと思います。

第二は、トランプ派の政治勢力を孤立させる機会を失ったという事です。仮に共和党造反派の解任決議に民主党側が同調しなければ、共和党内で親トランプ派の孤立させることができたかもしれません。トランプ氏とその一派は日本の維新の会と同様の異質な危険を持つ政治集団であり、彼らを孤立させ、できれば共和党の分裂を誘えば、アメリカの分断の危機は解消される方向に動いたかもしれません。

所詮、民主党も党利党略優先の政治集団だった、という事なのでしょうか。

【ハマスのイスラエル攻撃について】

この件については SNS 上でも以下の見解を表明しました。

#パレスチナ危機 私は大きな哀しみをもってハマスの歪行を非難します。パレスチナの人々がイスラエルの絶えざる侵略に追い詰められてきた現実を踏まえれば、その思いは理解できます。しかし、正しい目的は正しい手段によって成し遂げられるべきです。ハマスは過ちを犯しました。即時停戦を求めます。

#パレスチナ危機 イスラエルに告ぐ。あなた方にはパレスチナに対する報復の権利はありません。あなた方がパレスチナを侵略し続けた結果がこのハマスの歪行なのですから。武力侵攻を中止してパレスチナとの和平協議を始めてください。ハマスは法によって裁くことを求めます。

もともとは両世界大戦時にイギリスが中東計略の為に、パレスチナにいたユダヤ人勢力とアラブ人勢力とそれぞれ交わしたバルフォア宣言・フサイン=マクマフォン協定という二重口約で、同じ地域に異なる民族国家の樹立を約束したことに端を発した民族対立が尾を引いているわけです。第二次大戦終結後成立したユダヤ人国家イスラエルが、パレスチナにいたアラブ人を排除し、さらにその後 1993 年に成立したオスロー合意にも反して、アラブ人居住地域への入植活動(事実上の侵略行為)を継続してきたことに対して、慢性的な抑圧状態にあったパレスチナ人のうち、ハマスなどの一部過激派が武力による解決を試みたのが今回の事件の背景にあります。

10 月 15 日のグティレス国連事務総長が「ハマスによる攻撃は『空白』の中で

² <https://www.asahi.com/articles/ASRBV21F4RBVUHB1001.html>

起きたものではないと認識することも重要だ。パレスチナの人々は56年間にわたり、苦しい占領下に置かれてきた」と述べた³のは、この事の端的な表明です。

今、緊急に求められるのは、何よりもガザ地区に住む人々に対する暴力の全面的な停止です。その為に国連総会は27日、イスラエルとイスラム組織ハマスの衝突をめぐる緊急特別会合で、人道回廊の設置や「人道的休戦」を求める決議案を採択しました⁴。内容としては次の4点が含まれています。

- ・人道的な休戦を求める
- ・人道回廊の設置を求める
- ・ガザ住民や国連職員などに対して出した避難命令の撤回を求める
- ・違法に拘束されている民間人の即時解放を求める

極めて適切な決議であると思います。ところが、驚くべきことに、日本政府はこの決議案に「棄権」という態度表明を行いました⁵。日ごろ「いかなる国によっても力による現状変更は認められない」などと威勢よく発言しているのは何なのか。

こうした二枚舌外交は、明らかに日本の国益を害するものと言わざるを得ません。岸田内閣＝自公連立政権の本質が垣間見える外交姿勢です。

パレスチナ問題に関連しては、いくら正しい目的の為であっても、やはり武力の行使は最悪の結果しか生まないという事もしっかりと認識しておくことが必要でしょう。(詳細は軍備亡国論⁶を参照してください)

【トマホーク前倒し導入と北朝鮮の反応について】

直前の記述ともかかわる問題です。

木原稔防衛相と米国のオースティン国防長官は4日、米国で会談し、従来の計画より1年早い2025年度にトマホークの取得開始を目指すことで一致していたわけですが、この動きに対する北朝鮮の反応として、デイリーNK ジャパン 10/16(月)付は次のように報じました。

³

<https://jp.reuters.com/world/security/ENAC6QWPBVMVBZGHCUSHGVRMQIY-2023-10-24/>

⁴ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN27DRD0X21C23A0000000/>

⁵ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN27DRD0X21C23A0000000/>

⁶ 本紙、2022年夏号外

https://twitter.com/ishida_tsutomu/status/1536734497081032704/photo/1

朝鮮中央通信はこうした動きに対して、「再侵略のための日本の軍事的動きが極めて重大な段階に入った」としながら、「毎年、史上最高を更新して支出される軍費と、それによる空母、最新型ステルス戦闘機をはじめ攻撃用先端軍事装備の導入、宇宙とサイバー、電磁波領域での軍事作戦態勢の樹立などは明白に、侵略戦争を遂行するためのものである」と主張した⁷。

これをいつものような北朝鮮の不満表明と聞き流すわけにはいきません。

これは明らかに日本の安全保障・外交政策上の失策、しかも深刻な失策であると見做さなくてはならないと考えます。

本紙でも何度も警告をしていますが、日本が取得しようとしている長射程ミサイルは、明らかに中国や北朝鮮などの安全保障にとって脅威となり得るからです。それはすなわち、日本が他国の自衛権を行使する対象国となることを意味します。言い換えれば、北朝鮮からミサイルを撃たれても文句の言えない立場に自ら進んでなってしまうという事です。

この間の日本政府の脇の甘さは惨憺たるものです。アルプス処理水の海洋放出にしても中国やロシアにまで輸入規制の口実を与えてしまい、日本の水産事業者に多大な損失を与えてしまいました。今回のトマホークミサイルの取得は、経済的損失にとどまらず、日本の平和そのものを危険にさらす行為だと断ぜざるを得ません。長射程ミサイルの取得は即座に断念するべきです。

【消費税減税について】

岸田総理の経済感覚のなさというのは、相当なものようです。本当に一年だけの所得税減税が景気回復・国民生活向上にとって有効だなどと考えているのだとしたら、そのアホさ加減には「致命的な」という形容詞も必要となるでしょう。

所得税減税が経済状況の改善に効果が期待できない理由は以下の通りです。

第一に、非課税世帯にはそもそも恩恵がないということ。非課税世帯に給付金として支給しても継続的な生活改善には寄与しないこと。

第二に、一時的に所得が増えても、将来への不安がある中では消費に回らない可能性が高いこと(特に高所得世帯ではその可能性が高くなる)。

第三に、この事務作業には膨大な費用がかかること。

つまり、支出する費用が大きい割には効果が薄いという事です。

⁷ <https://dailynk.jp/archives/157453>

ではどうするべきなのか。減税するべきは所得税などの直接税ではなく、間接税である消費税にするべきです。消費税率を 3 パーセント下げれば、物価は即座に 3%下がります。これによって現在の国内市場(消費市場)は確実に上向くはずですが、今後税の直間比率の見直しを進め、累進課税の強化や法人税の増額などを通じて国民の購買力をあげていけば、経済の好循環は取り戻せるでしょう。

現実の経済よりも資産家の利益優先。この自公政権の基本姿勢を改めない限り、日本の経済が上向くことはありえないと思われます。

☆=====☆

◆===== [コラム・水素社会の夢] =====◆

水素を主要なエネルギーとする社会を想像すると、とてもワクワクした気持ちになります。ここではその夢について少し語り合いたいと思います。

例えば、いま自動車の EV シフトが注目を集めています。しかし EV 自動車は本当に社会の必要を満たし得るでしょうか？EV 自動車が全国いたるところで快適に走れるようにするためには、EV スタンドなどのインフラ整備が必要になります。その為の環境整備には膨大な費用が必要になります。

また EV 自動車のバッテリーにはリチウムなどのレアメタルと呼ばれる材料が必要ですが、それを算出する地域は南アメリカや中国など一部の限られた国になります。こうした資源の独占は、世界の経済にとって良い環境を産むとは限りません。

EV 化は、必ずしも明るい未来を約束するとは言い難いのではないかと思うのです。

世界各国の自動車産業が、モーター車に主力を移していく中、エンジン(内燃機関)に関する技術が失われる可能性が指摘されていますが、LP ガスエンジンの燃料を水素に置きえることを考えてみるべきではないでしょうか。

もちろん水素は、爆発の危険を有するなど、かなり危険なガスですが、もし走行しながら必要な量の水素を発生させながら、エンジンに水素を供給できるモジュールが開発できれば、革命的な車を開発できることになります。そしてその可能性はマグネシウムを利用することで大きく広がる可能性があります。

モジュール容器の中で水とマグネシウムを反応させれば、急速に水素を発生させることができます。十分なマグネシウムの量を積み込んでいけば、水だけでどこでも走れる車が誕生するのです。

また同じ EV 車でも、リチウムイオン電池ではなく、水素電池を使用するタイプのものが開発されています。マグネシウムで安価に製造できる水素を、水素

ステーションで供給するようであれば、こちらもしアメタルなどの資源に乏しい日本やその他の国でも、大いに活躍できるでしょう。

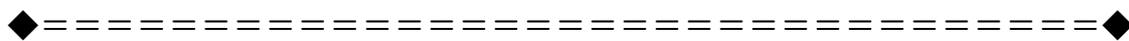
この水素ステーションについては、例えば東南海地震で津波がすぐに押し寄せる地域で、水素を活用した緊急時の非難設備を作ることができます。大きなゴンドラを配置し、それをさらに大きな気球で持ち上げるようにすれば、近隣住民の短時間の垂直非難が可能になります。ゴンドラは、平時には水素ステーションの駐車スペースとしておき、水素を巨大なバルーンに急速に充てんするようにするのです。

マグネシウムの製造については、以前ご紹介した矢部孝博士らの実用化研究がすでにありますので、あとは政府のやる気の問題です。

世界が再び日本の自動車を最先端の製品として求める事にもなっていくと思います。

水素の可能性は社会にとって、多様な場面で大きな可能性を有するものである事が解ります。

日本にはその可能性を世界に先駆けて実用化し、世界の産業を改めて牽引することが求められていると思います。



【活動報告】

『唯契の窓』2023年夏号外(9月1日発行)を400部近隣住戸に配布しました。

三田市民病院の存続をめぐり、署名の配布活動および回収ポスト設置を行っています。

次回の発行は12月1日を予定しております。